

社会保障費の伸びを GDP 増加率の範囲に抑制すべき

一橋大学教授 高山 憲之

(週刊ダイヤモンド「データフォーカス」欄、2004年7月3日号)

リード

政府見通しでは今後 20 年間に社会保障負担は倍増する。GDP ないし国民所得の増加率の範囲に給付の伸びを抑えろと筆者は主張する

2004年5月14日、厚生労働省は社会保障給付と負担の将来見通しに関する推計結果を公表した。これからほぼ20年間に社会保障負担は倍増するというショッキングな内容であった。

2004年度予算をみると、社会保障負担は総額78兆円である(図1参照)。その大半は保険料負担だ(52兆円)。残り26兆円を公費で賄っている。

2025年度には社会保障負担は155兆円となる(名目値)。負担はこの間にほぼ倍増する。ただ、この間の賃金上昇率(年間で2.1%)を考慮すると、負担増は実質で40%程度となる勘定である。社会保険料負担は96兆円となり、公費も59兆円まで拡大する。

サラリーマンを例にとると、2004年4月時点における社会保険料は年金・医療・介護・雇用の合計で23.7%となっている。これが2025年には31.7%まで上昇する(図2参照)。全体として保険料は8ポイント上昇することになる。月給36万円、ボーナス込みの年収560万円強(いずれも税込み)のサラリーマン男性を例にとると、社会保険料負担は全体として現行の133万円から178万円になる見通しだ(労使負担合計額)。

社会保険料は賃金税そのものである。雇用へのペナルティをさらに重くするという政府の指針について危惧の感を覚える向きも多いただろう。これまで企業は生き残りを賭けて激しいリストラを強行してきた。人件費を抑制し、利益を生みだせる企業体質への変換に努めてきたのである。政府が向う20年間で社会保険料収入を増やそうとしても、企業はそれにもはやつきあってはくれない。企業行動が変化してしまい、政府の願望は結果的に満たされない。

むしろ社会保障給付の伸びをGDPや国民所得の伸びの範囲内に抑える努力を最大限にする必要がある。その上で保険料負担を実質的に増やすのではなく、年金受給者を含む日本人のすべてが広く薄く応分に社会保障財源を拠出するしくみ(たとえば社会保障目的の消費税)を整備すべきではないか。

物を買って消費税を払えば、老後の安心も同時に買うことになる。そのような社会への移行は急務である。